

低成長期における日本の中小企業の成長指向性

～製造業を中心に～

黄 完晟

1 はじめに

本稿の課題は、低成長期（1991～2010）における中小企業の中の複数事業所中小企業の成長指向性を浮き彫りにし、中小企業の成長に関する新しいイメージを創ることである。その結果、低成長期（中小企業の量的縮小期）の中小企業の全体像がよりよく見えてくると思われる。

本稿の問題意識としては、低成長期における中小企業の展開をどのように捉えるかという点が挙げられる。具体的にいえば、複数事業所中小企業は、中小企業の本姓・本質ともいえる成長指向性を、同時期にどのように表していたのかという点が主な関心事となる。つまり、著者の一連の研究で明らかにした点として¹⁾、複数事業所中小企業は、高度経済成長期及び中成長期における成長の主役であったことが言えるが、低成長期には、それがどのように展開してきたのかである。

本稿の論点と関連する研究史について二つの視点から検討する。まず、低成長期の中小企業に関する量的・統計的な研究として2点を取り上げる。黒瀬氏の研究では²⁾、中小企業の問題性（大企業体制の下での中小企業、特に収奪の問題等）と発展性（ITによる市場開拓等）が拮抗し、その内問題性が重く押し掛かってきたので、中小企業の量的縮小へ繋がったという捉え方

である。他方、後藤氏の研究からは³⁾、中小企業の量的な減少を認めつつも、中小企業のマクロ・パフォーマンスの点から見て、依然として重要な役割を示している点を強調していると読み取れる。両者をまとめると、中小企業は、その役割の点で健在を認めるものの、中小企業の量的な減少と質的な問題性から見て、低成長期に中小企業の縮小・衰退を認めていると結論付けることができよう。要するに、中小企業の内、成長している部分・群と縮小している部分・群があって、それぞれが低成長期に中小企業の特質を織りなしつつ、どのように展開してきたのかという視点からの研究は、従来の研究では十分解明されておらず、新しい研究を待っていると思われるのである。

また、中小企業の範疇での量的統計的な研究では、中小企業の宿命ともいえる大企業との関連で論じられてきたことが多く、中小企業の範疇の中での中小企業の成長と縮小についての研究は多くはない⁴⁾。その場合でも、総体として中小企業と大企業との生産性格差、中小企業間の生産性格差を捉えるのが主役であり、規模別の変化を取り上げる場合でも、その範疇の中での中小企業の成長性を論じることは脇役であったといえよう。つまり、中小企業の本性の働き方を捉えるためにも、中小企業の範疇での中小企業の成長性を見出す必要があると思われる。

次に、低成長期の中小企業の成長論との関連では、中小企業が長年傾向的に縮小してきたので、従来（60・70年代）のような成長の議論ができなかったと思われる。その代わり、縮小の原因として、創業率と廃業率の格差拡大、グローバル化、産業構造の変化等が論じられてきたものの⁵⁾、中小企業の縮小期に対応できる縮小論を提示することができなかったと思われる。その結果、最近では成長期を対象とした成長論、縮小期を対象とした縮小論が停滞していると感じている⁶⁾。

以上の研究史の概略的な検討を踏まえて、本稿の分析視角としては、単独事業所中小企業（以下、単独中小企業）と複数事業所中小企業（以下、複数中小企業）との分類論を採用する。その分析視角に基づいて検討することによって、中小企業の新しい側面、成長主導的な中小企業とそうでない中小企業とがよりよく見えてくる。つまり、中小企業の経営資源の戦略的な展開の在り方（成長条件）ではなく、事業所、企業の形態から捉えることの意義と

しては、各論的研究や部分的な領域の研究をより高い次元でまとめる上で必要である点が挙げられる。敷衍すれば、形態というのは中小企業経営の戦略的展開の結果として表れるものであるもので、中小企業の展開の在り方を別の角度から捉える上で、有効な側面を持っていると思われる。また、本稿では、統計的な分析が中心であるが、中小企業の範疇の中での中小企業の変化・特徴・成長志向性を捉えることが中心であって、従来の研究が力を入れてきた大企業との格差の視点ではないことを断っておく。なお、前稿（拙稿）の研究の結果、単独中小企業は1か所のみ事業体としての成長を志向するというところで「制約的な成長指向性」を帯びているものとして、他方複数中小企業は、複数の事業所の経営を行っている点から「拡張的な成長指向性」を持っているものとして認識している。

分析期間は、低成長期の1991年以来を対象とするが、統計の制約によって、2010年までとする。それ以降は統計の不備（複数事業所企業の調査なし）によって同じ条件での分析が及ばない⁷⁾。また、本稿では、日本国内の企業に限定するので、海外支店及び国内外の子会社は捨象する。海外進出の中小企業も海外事務所・投資先等を別会社化しているため、支所・支店の範疇に入ることは少ない。⁸⁾

ここで、本稿で使用する用語を整理しておく。複数中小企業とは2つ以上の事業所を営んでいる中小企業を言い、単独中小企業とは一つの事業所のみで営まれている中小企業を言う。なお、本店、本社、本所は同じ意味で使い、支店、支所、別事業所も同じ意味で使う。中小企業は従業員300人未満を言い、その内、小規模企業とは従業員30～99人未満の中小企業を言い、中規模企業とは従業員100～299人の規模の中小企業を言う。なお、本稿での「成長」という用語は、中小企業の量的増加を意味する。

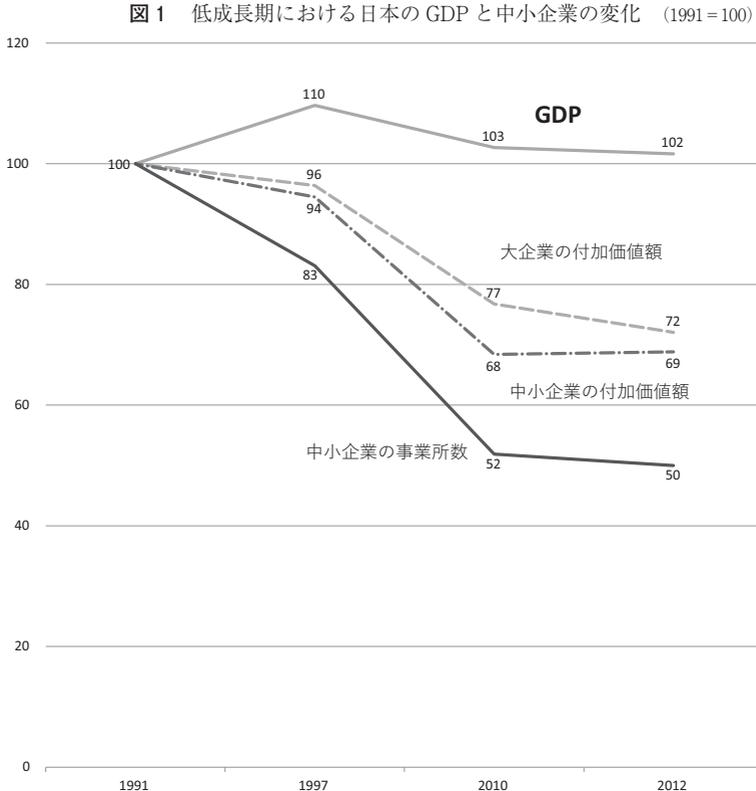
ここで用いる資料は『工業統計表（企業編）』と『事業所統計調査報告（会社企業編）』であり、両者の資料の関係を整理しておく。共に工業に関する資料があるが、前者は工業・工場中心の複数事業所企業を中心に調査したものである。それに対し、後者は工場のみならず営業所、事務所、倉庫などの別事業所をも含めている。従って、前者は後者より企業数が少なくなることは十分予想される。また、付加価値額の調査は工業統計表であるため、それ

に頼るしかない。以上の理由で、両者の統計の数字が大きく異なっている点も十分理解した上で分析を行う。

2 低成長期における中小企業の展開（成長と縮小）

1) 分析範囲と会社企業の位置

まず、低成長期における中小企業の位置の変化について概略すれば、**図1**のようである。日本のGDPが91年を基準とした場合、おおむね横ばい傾向であるのに対し、大企業の附加価値額（工業）は同基準、約7割のレベルに



出典：GDPは内閣府のホームページの資料（2019年7月）、その他は『中小企業白書』各年。

低下している。また、中小企業の付加価値額はそれに比べ、若干低いもののほぼ同じレベルで推移している。それは、工業の規模縮小に沿う形で、中小企業も縮小してきたが、工業の生産循環過程における中小企業の役割は維持してきたという点を示唆している。それに対し、中小企業の企業数（正確に

表1 低成長期における中小企業の変化

表1-1 単独事業所企業の変化

単位：社、千人、10億円

区分	1991				1996				2001				2010			
	企業数	従業員数	付加価値額	固定資産額												
総計	83,848	4,572	43,380	25,485	74,349	4,115	41,425	30,707	270,984	4,968	43,221	23,239	187,664	4,066	35,806	21,035
20~29人	41,068	1,001	8,044	4,430	35,868	876	7,002	5,015	27,099	661	5,020 P		21,016	513	3,558	0
30以上計合計	42,783	3,567	35,331	21,053	38,481	3,239	34,423	25,692	29,392	2,563	27,684	23,238	25,878	2,350	25,555	21,033
30~49人	19,069	741	6,056	3,631	16,984	659	5,511	4,291	12,563	487	4,028	3,354	10,825	420	3,280	3,118
50~99人	15,375	1,050	9,178	5,340	13,769	941	8,920	6,310	10,585	725	6,848	5,324	9,100	627	5,653	4,694
100~199人	5,758	781	7,583	4,317	5,358	724	7,515	5,460	4,226	570	5,870	4,739	3,998	543	5,871	4,546
200~299人	1,419	342	3,744	2,246	1,274	306	3,615	2,583	1,049	252	2,948	2,295	990	236	2,921	2,150
小計	41,621	2,914	26,561	15,534	37,385	2,630	25,561	18,644	28,423	2,034	19,694	15,712	24,913	1,826	17,725	14,508
300~499人	707	266	3,354	1,921	679	254	3,478	2,545	610	229	3,142	2,625	610	230	3,154	2,475
500~999人	359	244	3,333	2,114	342	235	3,538	2,913	284	189	2,937	2,373	287	191	2,650	2,231
1000人以上	96	143	2,083	1,484	74	120	1,846	1,590	75	111	1,911	2,528	68	103	2,026	1,819
小計	1,162	653	8,770	5,519	1,096	609	8,862	7,048	969	529	7,990	7,526	965	524	7,830	6,525

表1-2 複数事業所企業の変化 単位：社、所、千人、10億円

区分	1991					1996				
	企業数	事業所数	従業員数	付加価値額	固定資産額	企業数	事業所数	従業員数	付加価値額	固定資産額
30以上計合計	8,854	23,618	4,139	73,454	44,587	8,091	22,029	3,752	73,412	52,308
30~49人	355	710	16	140	87	312	624	14	141	103
50~99人	2,409	4,948	175	1,562	962	2,169	4,492	159	1,493	1,167
100~199人	2,559	5,891	363	3,584	2,067	2,352	5,443	333	3,430	2,704
200~299人	1,206	3,085	294	3,374	1,860	1,064	2,812	258	3,441	2,223
小計	6,529	14,634	848	8,660	4,976	5,897	13,371	764	8,505	6,197
300~499人	958	2,746	368	4,640	2,667	911	2,669	348	5,178	3,815
500~999人	714	2,419	490	7,693	4,486	676	2,360	469	7,931	5,947
1000~4999人	553	2,699	1,103	21,732	14,345	517	2,530	} 2,171 }	} 51,798 }	} 36,359 }
5000人以上	100	1,120	1,330	30,729	18,113	90	1,099			
小計	2,325	8,984	3,291	64,794	39,611	2,194	8,658	2,988	64,907	46,111

表1-2の続き 複数事業所企業の変化

単位：社、所、千人、10億円

区分	2001					2010				
	企業数	事業所数	従業員数	付加価値額	固定資産額	企業数	事業所数	従業員数	付加価値額	固定資産額
30以上計合計	13,701	36,860	3,814	69,664	53,094	11,400	31,153	3,539	64,396	50,785
30~49人	3,397	7,283	131	1,198	170	2,501	5,434	97	879	137
50~99人	4,003	9,277	282	2,739	1,572	3,185	7,432	226	2,182	1,431
100~199人	2,951	7,634	413	4,373	3,223	2,509	6,505	354	3,901	2,941
200~299人	1,191	3,455	291	3,831	2,873	1,056	3,102	258	3,114	2,620
小計	11,542	27,649	1,117	12,141	7,838	9,251	22,473	935	10,076	7,129
300~499人	902	2,913	342	4,962	3,534	892	2,900	344	4,940	4,026
500~999人	699	2,749	480	7,776	6,879	703	2,610	491	8,136	6,395
1000~4999人	477	2,567	916	20,049	16,630	482	2,484	943	20,702	18,555
5000人以上	81	982	959	24,736	18,213	72	686	826	20,542	14,680
小計	2,159	9,211	2,697	57,523	45,256	2,149	8,680	2,604	54,320	43,656

表 1-3 単独事業所企業の伸び率

単位：倍率

区分 年	企業数			従業員数			付加価値額			固定資産額		
	1996/1991	2001/1991	2010/1991	1996/1991	2001/1991	2010/1991	1996/1991	2001/1991	2010/1991	1996/1991	2001/1991	2010/1991
30以上計合計	0.90	0.69	0.60	0.91	0.72	0.66	0.97	0.78	0.72	1.22	1.10	1.00
30~49人	0.89	0.66	0.57	0.89	0.66	0.57	0.91	0.67	0.54	1.18	0.92	0.86
50~99人	0.90	0.69	0.59	0.90	0.69	0.60	0.97	0.75	0.62	1.18	1.00	0.88
100~199人	0.93	0.73	0.69	0.93	0.73	0.70	0.99	0.77	0.77	1.26	1.10	1.05
200~299人	0.90	0.74	0.70	0.89	0.74	0.69	0.97	0.79	0.78	1.15	1.02	0.96
小計	0.90	0.68	0.60	0.90	0.70	0.63	0.96	0.74	0.67	1.20	1.01	0.93
300~499人	0.96	0.86	0.86	0.95	0.86	0.86	1.04	0.94	0.94	1.32	1.37	1.29
500~999人	0.95	0.79	0.80	0.96	0.77	0.78	1.06	0.88	0.80	1.38	1.12	1.06
1000人以上	0.77	0.78	0.71	0.84	0.78	0.72	0.89	0.92	0.97	1.07	1.70	1.23
小計	0.94	0.83	0.83	0.93	0.81	0.80	1.01	0.91	0.89	1.28	1.36	1.18

表 1-4 複数事業所企業の伸び率

単位：倍率

区分 年	企業数			従業員数			付加価値額			固定資産額		
	1996/1991	2001/1991	2010/1991	1996/1991	2001/1991	2010/1991	1996/1991	2001/1991	2010/1991	1996/1991	2001/1991	2010/1991
30以上計合計	0.91	1.55	1.29	0.91	0.92	0.86	1.00	0.95	0.88	1.17	1.19	1.14
30~49人	0.88	9.57	7.05	0.88	8.19	6.06	1.01	8.56	6.28	1.18	1.95	1.57
50~99人	0.90	1.66	1.32	0.91	1.61	1.29	0.96	1.75	1.40	1.21	1.63	1.49
100~199人	0.92	1.15	0.98	0.92	1.14	0.98	0.96	1.22	1.09	1.31	1.56	1.42
200~299人	0.88	0.99	0.88	0.88	0.99	0.88	1.02	1.14	0.92	1.20	1.54	1.41
小計	0.90	1.77	1.42	0.90	1.32	1.10	0.98	1.40	1.16	1.25	1.58	1.43
300~499人	0.95	0.94	0.93	0.95	0.93	0.93	1.12	1.07	1.06	1.43	1.33	1.51
500~999人	0.95	0.98	0.98	0.96	0.98	1.00	1.03	1.01	1.06	1.33	1.53	1.43
1000~4999人	0.93	0.86	0.87	1.63	0.83	0.85	1.69	0.92	0.95	2.01	1.16	1.29
5000人以上	0.90	0.81	0.72		0.72	0.62		0.80	0.67		1.01	0.81
小計	0.94	0.93	0.92	0.91	0.82	0.79	1.00	0.89	0.84	1.16	1.14	1.10

出典：『工業統計表』各年より作成。

注：総計は、単独事業所企業の従業員数20人未満を含む。

表 1-3 と表 1-4 は、各々表 1-1 と表 1-2 を基に計算。

は事業所数、4人以上)は同基準約5割に低下している。さらに、表1でイメージが湧いてくるように、本稿で取り上げる中小企業・会社企業の全体も低成長期に傾向的な縮小を示している。それは、中小企業の総体(個人企業を含む)から見て縮小を意味し、重要な研究課題となると思われる。

また、本稿で検討する「会社企業(民営の法人企業)」の位置づけを検討する。つまり、本稿では、会社企業(単独事業所企業の従業員数20人以上、複数事業所企業の従業員数30人以上)を主に取り上げるが、その会社企業は工業の付加価値額の内の90%強(2010年)を占めている⁹⁾。さらに、中小企業の範疇のみで見れば、中小企業(会社企業)の付加価値額は中小企業全体の約8割強(2010年)を占めているので¹⁰⁾、個人企業と単独中小企業(20人未満)および複数中小企業(30人未満)の合計は約2割弱を占めていることになる。要するに、本稿で取り上げる中小企業(以下で中小企業は会社企業

の中小企業を指す)の範囲は、中小企業の多くの部分を占めているので、中小企業の成長指向性の分析を行う上で、十分意義があると判断される。

それでは、中小企業の成長性がどこに、どのような形で、かつ「中小企業の群」として表れていたのかについて立ち入って検討することにしよう。

2) 低成長期における中小企業の実態の変化

ここでは、単独中小企業と複数中小企業の区分に基づいて、工業の変化を見ると、表1のようである。ここでは、主に中小企業を中心に述べることにし、大企業の変化については説明を省略する。

①**企業数**・企業数では、表1によると、同年間(1991年~2010年)、複数中小企業数が増加しているのに対し、単独中小企業数は減少している。つまり、単独中小企業数は、1991年(41621社)をピークに2010年(24913社)まで急速に減少し、2010年には1991年の約60%のレベルまでに縮小している。従業員数規模別(以下、規模別という)に見れば、小規模ほど大きく減少している。それに対し、複数中小企業数は、1991年(6529社)から2001年(11542社)まで伸びてピークとなり、その後2010年(9251社)には減少しているが、91年を基準としてみれば、増加している点が単独中小企業数の変化とも大きく異なる。規模別にみれば、中小企業の範疇の中での規模が小さいほど大きく伸びている。要するに、低成長期の中小企業数の全般的な縮小のイメージとも大きく違っていること、つまり会社企業の中の中小企業では、単独中小企業数の減少と複数中小企業数の増加という方向性が異なっている実態は、大変興味深い事実である。このようなことは、従来の分析視角からは見えなかった点である¹¹⁾。なお、絶対数では、依然として単独中小企業数のほうが大きな部分を占めている。

②**支店数**・複数中小企業の増加には、支店数の変化との関連が深いので、その変化についてみれば、表2のように、支店数は企業数より大幅に増加している。それは、複数中小企業の経営活動の拡大の結果として増えたものと認められる。また、複数中小企業の支店と本店の合計の事業所数の変化について、単独中小企業の事業所数(企業数と同じ)と比較すれば、複数中小企業の事業所数の比重(複数中小企業の本店数+支店数/単独中小企業数×

表2 複数事業所企業の支店の増加

支店数 年	単位：所				1991年基準の支店数の伸び率			1991年基準の事業所数の伸び率		
	1991	1996	2001	2010	1996/1991	2001/1991	2010/1991	1996/1991	2001/1991	2010/1991
30以上計合計	14,764	13,938	23,159	19,753	0.94	1.57	1.34	0.93	1.56	1.32
30～49人	355	312	3,886	2,933	0.88	10.95	8.26	0.88	10.26	7.65
50～99人	2,539	2,323	5,274	4,247	0.91	2.08	1.67	0.91	1.87	1.50
100～199人	3,332	3,091	4,683	3,996	0.93	1.41	1.20	0.92	1.30	1.10
200～299人	1,879	1,748	2,264	2,046	0.93	1.20	1.09	0.91	1.12	1.01
小計	8,105	7,474	16,107	13,222	0.92	1.99	1.63	0.91	1.89	1.54
300～499人	1,788	1,758	2,011	2,008	0.98	1.12	1.12	0.97	1.06	1.06
500～999人	1,705	1,684	2,050	1,907	0.99	1.20	1.12	0.98	1.14	1.08
1000人以上	2,146	2,013	2,090	2,002	0.94	0.97	0.93	0.94	0.95	0.92
5000人以上	1,020	1,009	901	614	0.99	0.88	0.60	0.98	0.88	0.61
小計	6,659	6,464	7,052	6,531	0.97	1.06	0.98	0.96	1.03	0.97

出典：表1より作成。元は『工業統計表』各年。

注：支店数は表1より（事業所数－企業数）の計算。

100) が91年に約35%から2010年に約90%へと大きく伸びている（表1より計算）。この点でも、複数中小企業の相対的な成長の一端を窺うことができる。

③従業員数・従業員数では、表1のように、単独中小企業と複数中小企業において、前者の大幅な減少、後者の小幅でありながら増加というベクトルの方向が異なっているのは、企業数の変化と似通っている。具体的に見れば、単独中小企業の従業員数は、91年（約291万人）をピークに2001年（約203万人）までは急速に減少したが、その後は緩やかな減少となり、2010年（約183万人）には1991年の約63%のレベルまでに減少した。また、規模別には小規模の方でより減少的である。それに対し、複数中小企業の従業員数は、1991年（約85万人）から伸びて2001年（約112万人）をピークに、2010年（約94万人）には減少したものの、91年を基準にして見れば、むしろ増加している点は単独中小企業のそれと大きく異なっている。また、規模別には、小規模の方でより増加的である。要するに、従業員数の変化においては、単独中小企業では、減少の方向へ変化し、その企業数の変化率より若干大きく変化している。それに対し、複数中小企業では、増加の方向へ変化するものの、その企業数の増加率よりはかなり低い。また、複数中小企業の従業員数

は単独中小企業の従業員数の約3割（1991年）から約5割（2010年）に増加している。なお、従来の研究では、中小企業の従業員の増減や賃金格差等について、主に大企業との比較が多い¹²⁾。

④**付加価値額**・付加価値額でも、表1のように、複数中小企業で伸びているのに対し、単独中小企業では大幅に減少している。つまり、単独中小企業の付加価値額は、91年（約26.5兆円）をピークに96年（約25.5兆円）まで緩やかに減少し、2010年（約17.7兆円）には91年基準の67%のレベルである。規模別には、やはり小規模の方でより大きく減少している。それに対し、複数中小企業の付加価値額は、1991年（約8.6兆円）から伸びて2001年（約12.1兆円）をピークに減少しているものの、2010年（約10.1兆円）には91年のそれより増加している点が確認できる。また、規模別には小規模ほど伸び率が高い。要するに、付加価値額の変化も、企業数や従業員数の変化と同じように、単独中小企業の大幅な減少と複数中小企業の増加という傾向が特徴である。なお、従来の研究では、中小企業の付加価値額の変化について、大企業との比較が多い¹³⁾。

⑤**固定資産額**・固定資産額の変化を通じて、中小企業の成長のための投資動向の一端を窺うことにする。単独中小企業の固定資産額は、表1のように、1991年（約15.5兆円）より増加し96年（約18.6兆円）をピークに、その後減少して2010年（約14.5兆円）には91年基準の93%のレベルである。規模別には、規模がより大きい方での減少率が低い。単独中小企業の固定資産額の変化では、企業数、従業員数、付加価値額の変化と異なり、より緩やかな減少を示している。それは、単独中小企業は、ある程度の投資を行ってきたということ、そのような企業が生き残ったということが示唆される。それに対し、複数中小企業の固定資産額は、1991年（約4.9兆円）から伸びて2001年（約7.8兆円）がピークで、その後減少しているものの、2010年（約7.1兆円）には、91年を基準としてみれば、むしろ増加し比較的高いレベルを維持している。規模別には小規模ほどより大きく伸びている。要するに、低成長期（中小企業の縮小期）でも、固定資産額は、単独中小企業が一時増加したものの、その後減少に転じた動きを見せているのに対し、複数中小企業では全期間を通じて高いレベルの投資を行ってきたことが確認できる。そのこ

とは、次に検討する複数中小企業の生産性のあり方とも関連が深いと推量される。なお、従来の研究では、中小企業の固定資産額の変化についても、主に大企業との比較が多い¹⁴⁾。

以上、工業統計表の分析からは、複数中小企業がもろもろの要素において量的に成長しているのに対し、単独中小企業においては、それが大幅に減少傾向である。複数中小企業の変化のあり方・成長の姿は、低成長期の中小企業の全体的な縮小傾向的なイメージとも大きく異なるものとなっている。また、規模別の変化については、複数中小企業において小規模企業の方が中規模企業より大幅に増加している。

3) 中小企業の実産性の比較

ここでは、単独中小企業と複数中小企業の実産性（従業員1人当実産性と企業単位実産性）の比較を行う。実産性の分析では、単独事業所企業は20人以上の企業が調査対象であり、複数事業所企業は30人以上が調査対象となっているが、両者の比較のために、ともに従業員数30人以上に合わせて統計を整理したのが表3である。

まず、**従業員1人当付加価値実産性**（付加価値額／従業員数、単位：百万円）を検討する。中小企業の範疇でみれば、表3のように、単独中小企業の方では、それが1991年に9.11からやや伸びて1996年に9.72をピークに、2010年に9.71であり、大きな変化はない。それに対し、複数中小企業の方では、それが1991年に10.21から伸びて1996年に11.13をピークに減少し、2010年に10.78であり、大きな変化がない。とはいえ、複数中小企業の方が単独中小企業の方より、実産性が高いという点は認められる。また、規模別にみれば、各年のほとんどの規模において複数中小企業が単独中小企業より実産性が高いものの、1996年の従業員数50人以上及び2010年の同200～299人の層のように、一部の規模では単独中小企業が複数中小企業より高い場合もある。なお、中小企業の実産性に関する従来の研究では、低成長期における中小企業の実産性が伸びていないという指摘もあるけれども、主に大企業との比較が多い¹⁵⁾。

次に、**企業単位の付加価値実産性**（付加価値額／企業数、単位：10億円）

表3 低成長期における中小企業の生産性の内訳

表3-1 従業員1人当生産性

区分	単独事業所企業				複数事業所企業			
	1991	1996	2001	2010	1991	1996	2001	2010
総計	9.49	10.07	8.70	8.81				
20～29人	8.04	7.99	7.59	6.94				
30以上計合計	9.90	10.63	10.80	10.87	17.75	19.57	18.27	18.20
30～49人	8.17	8.36	8.27	7.81	8.75	10.07	9.15	9.06
50～99人	8.74	9.48	9.45	9.02	8.93	9.39	9.71	9.65
100～199人	9.71	10.38	10.30	10.81	9.87	10.30	10.59	11.02
200～299人	10.95	11.81	11.70	12.38	11.48	13.34	13.16	12.07
小計	9.11	9.72	9.68	9.71	10.21	11.13	10.87	10.78
300～499人	12.61	13.69	13.72	13.71	12.61	14.88	14.51	14.36
500～999人	13.66	15.06	15.54	13.87	15.70	16.91	16.20	16.57
1000～4999人	14.57	15.38	17.22	19.67	19.70	23.85	21.89	21.95
5000人以上					23.10		25.79	24.87
小計	13.43	14.55	15.10	14.94	19.69	21.72	21.33	20.86

表3-2 企業単位の1社当生産性

区分	単独事業所企業				複数事業所企業			
	1991	96	2001	2010	1991	1996	2001	2010
総計	0.52	0.56	0.16	0.19				
20～29人	0.20	0.20	0.19	0.17				
30以上計合計	0.83	0.89	0.94	0.99	8.30	9.07	5.08	5.65
30～49人	0.32	0.32	0.32	0.30	0.39	0.45	0.35	0.35
50～99人	0.60	0.65	0.65	0.62	0.65	0.69	0.68	0.69
100～199人	1.32	1.40	1.39	1.47	1.40	1.46	1.48	1.55
200～299人	2.64	2.84	2.81	2.95	2.80	3.23	3.22	2.95
小計	0.64	0.68	0.69	0.71	1.33	1.44	1.05	1.09
300～499人	4.74	5.12	5.15	5.17	4.84	5.68	5.50	5.54
500～999人	9.28	10.35	10.34	9.23	10.77	11.73	11.12	11.57
1000～4999人	21.70	24.9	25.48	29.79	39.30	85.33	42.03	42.95
5000人以上					307.29		305.38	285.31
小計	7.55	8.09	8.25	8.11	27.87	29.58	26.64	25.28

出典：表1より作成。元は『工業統計表』各年。

注：従業員1人当生産性は付加価値額/従業員数。企業単位の1社当生産性は付加価値額/企業数。

について検討する。企業単位の生産性を取り上げる理由は、従業員1人当生産性も企業成長のパロメーターとして重要であるが、結果的には企業全体としての高生産性・高利益が目標であるので、それを確かめることは意味があるからである。敷衍すれば、複数中小企業は支店展開を行いつつ成長を図るので、単独中小企業の場合と経営スタイルが異なっていることから、企業単位生産性の検討はその違いを浮き彫りにする上で、役に立つと思われる。

企業単位の生産性では、表3のように、複数中小企業の方が単独中小企業より約2倍も高い。つまり、単独中小企業と複数中小企業の企業単位生産性は、1991年に各々0.64と1.33、2010年に各々0.71と1.09であり、大きな格差がある。ただし、単独中小企業の方はやや増加傾向であるのに対し、複数中小企業の方では2001年をピークに減少しているなので、その格差は縮小している点が注目されよう。また、規模別にみれば、2010年の従業員200~299人層を除いて、すべての層において、企業単位生産性は、複数中小企業の方が単独中小企業より高いものの、その格差はそれほど大きくはない。しかし、中小企業の範疇の平均で見れば、大きな格差が生じている。それは、企業数が多い単独中小企業の方において加重平均の影響を受けているからである。ともかくも、企業単位の生産性では、単独中小企業と複数中小企業の違いが明確になっている点は、面白い。

なお、単独中小企業と複数中小企業の固定資産の伸びでは、両者の違いが顕著だったが、しかし、生産性の伸び率の方では、従業員基準と企業単位基準の両方において、大きな伸び率の格差は表れていない。このことは、複数中小企業の投資、固定資産の増加が生産性のアップに直接につなげて理解できない点（非工業的な投資？）も今後の研究課題となろう。

以上のことから、従業員基準と企業単位基準の付加価値生産性の分析では、複数中小企業の方が単独中小企業の方より高く、複数中小企業は単独中小企業より企業経営において優位性を維持していると推量される。

3 複数中小企業の成長指向性

ここでは、複数中小企業の成長指向性をさらに浮き彫りにするために、支

店のあり方を概略し、さらに複数中小企業の成長指向線（領域）の導出を試みる。前章までは、『工業統計表』を用いて分析してきたが、ここからは『事業所統計調査報告』の資料を用いる。この資料では、前者より支店に関する多様な調査資料が得られる。

1) 複数中小企業の支店の概略

まず、複数中小企業における支店数については、工場を中心に調査する『工業統計表』では、表2のように、増加している。それに対し、『事業所統計調査報告』では、支店の種類に工場のほか、事務所、倉庫、居住兼工場等をも含んでいるので、後述するように、支店数は、多いが、減少している。ここでは、『事業所統計調査報告』を中心に複数中小企業の成長性を理解するために、2つの論点から支店の展開の特徴を検討する。

第一は、なぜ工業の企業では、別事業所として工場が多いのかという点である。つまり、『事業所統計調査報告』（1978年）の調査によれば、支店の種類の内、工場が約84%を占めている（表4、大企業を含む）。それは、製造業の企業が成長の戦略を駆使する上で、別の工場を作る手法を選んだことが推量される。つまり、下請制関連企業では親企業の新工場展開との関連、その他に中小企業の新製品開発や物流コスト関連、労働力などの経営資源確保等のために別事業所を設けていたことが考えられる。

また、製造業の支店（中小企業）は、表5のように、本店の産業と同じ産業の支店が約8割以上（1.0万／4.4万：1996年、1.2万／3.9万：2012年）を占めていることから、製造業の中小企業は工場の別事業所を通じて、成長

表4 事業所・支店の種類別の内訳（1978年）

単位：所、%

区分	総数	店舗・専用	店舗・兼用	事務所	営業所	工場	倉庫	兼用倉庫	その他
製造業合計	841,132	7,367	49,046	26,752	28,603	627,378	1,947	99,875	164
単独事業所	708,526	5,756	46,295	12,952	17,278	528,082	449	97,611	103
本所の事業所	55,333	942	2,078	10,446	6,427	34,392	27	1,004	17
支店の事業所	77,273	669	673	3,354	4,898	64,904	1,471	1,260	44
支店の事業所の%	100	0.9	0.9	4.3	6.3	84.0	1.9	1.6	0.1

出典：『事業所統計調査報告』、1978年。

注：事業所・支店の種類別の調査は1978年が最近の調査であり、その後の調査は見当たらない。

兼用とは工場と兼用の意味である。

していたことが窺われる。ただし、ここで注目したいことは、本店と同一産業へ進出した企業の支店数は、本店と異なる他産業へ進出した企業の支店数より数倍と多いが、急速に減少している。他方、本店と異なる他産業の支店

表5 複数事業所企業の支店進出の内訳

区分	1996				2006				2012				企業			支店			従業員数		
	企業数	事業所数	従業員数	支店数	企業数	事業所数	従業員数	支店数	企業数	事業所数	従業員数	支店数	2006/1996	2012/1996	2006/1996	2012/1996	2006/1996	2012/1996			
合計	39,977	135,954	6,361	95,977	31,633	106,883	5,007	75,250	35,474	118,231	5,044	82,757	79.1	88.7	78.4	86.2	78.7	79.3			
1~4	1,287	2,600	9	1,313	1,163	2,355	7	1,192	1,525	2,750	5	1,225	90.4	118.5	90.8	93.3	77.8	55.6			
5~9	3,051	6,211	32	3,160	2,361	4,837	24	2,476	3,477	6,748	24	3,271	77.4	114.0	78.4	103.5	75.0	75.0			
10~19	6,227	13,173	113	6,946	4,751	10,073	84	5,322	5,948	12,363	84	6,415	76.3	95.5	76.6	92.4	74.3	74.3			
20~29	4,983	11,017	143	6,034	3,705	8,187	103	4,482	4,237	9,494	103	5,257	74.4	85.0	74.3	87.1	72.0	72.0			
小計	15,548	33,001	297	17,453	11,980	25,452	218	13,472	15,187	31,355	216	16,168	77.1	97.7	77.2	92.6	73.4	72.7			
30~49	6,859	16,268	288	9,409	5,233	12,468	223	7,235	5,158	13,623	213	8,465	76.3	75.2	76.9	90.0	74.8	71.5			
50~99	7,864	21,870	597	14,006	6,202	17,268	467	11,066	6,535	19,081	461	12,546	78.9	83.1	79.0	89.6	78.2	77.2			
100~299	6,750	26,998	1,171	20,248	5,641	22,297	977	16,656	5,612	23,596	937	17,984	83.6	83.1	82.3	88.8	83.4	80.0			
小計	21,473	65,136	2,066	43,663	17,076	52,033	1,667	34,957	17,305	56,300	1,611	38,995	79.5	80.6	80.1	89.3	80.7	78.0			
300~999	2,224	18,352	1,164	16,128	1,978	15,346	1,031	13,368	1,949	15,758	1,007	13,809	88.9	87.6	82.9	85.6	88.6	86.5			
1000~9999	413	6,559	583	6,146	343	5,473	482	5,130	374	5,245	511	4,871	83.1	90.6	83.5	79.3	82.7	87.7			
2000~4999	205	6,646	632	6,441	165	4,284	497	4,119	175	5,393	531	5,218	80.5	85.4	63.9	81.0	78.6	84.0			
5000~	114	6,250	1,615	6,136	91	4,295	1,107	4,204	96	4,122	1,164	4,026	79.8	84.2	68.5	65.6	68.5	72.1			
小計	2,956	37,807	3,994	34,851	2,577	29,398	3,117	26,821	2,594	30,518	3,213	27,924	87.2	87.8	77.0	80.1	78.0	80.4			

区分	1996				2006				2012				企業			支店			従業員数		
	企業数	事業所数	従業員数	支店数	企業数	事業所数	従業員数	支店数	企業数	事業所数	従業員数	支店数	2006/1996	2012/1996	2006/1996	2012/1996	2006/1996	2012/1996			
合計	4,778	40,184	1,217	35,406	4,134	31,103	867	26,969	5,687	39,985	1,218	34,298	86.5	119.0	76.2	96.9	71.2	100.1			
1~4	318	654	2	236	328	669	2	341	304	619	1	315	103.1	95.6	101.5	93.8	100.0	50.0			
5~9	492	1,074	5	582	431	941	4	510	610	1,287	4	677	87.6	124.0	87.6	116.3	80.0	80.0			
10~19	843	2,065	15	1,222	655	1,561	11	906	936	2,212	13	1,276	77.7	111.0	74.1	104.4	73.3	86.7			
20~29	498	1,497	14	999	447	1,471	12	824	568	1,578	13	1,010	89.8	114.1	82.5	101.1	85.7	92.9			
小計	2,151	5,290	36	3,139	1,861	4,442	29	2,581	2,418	5,696	31	3,278	86.5	112.4	82.2	104.4	80.6	86.1			
30~49	608	2,179	26	1,571	527	1,807	22	1,280	791	2,696	30	1,905	86.7	130.1	81.5	121.3	84.6	115.4			
50~99	699	3,419	53	2,720	632	2,977	47	2,345	910	4,319	64	3,409	90.4	130.2	86.2	125.3	88.7	120.8			
100~299	733	6,470	136	5,737	645	5,687	116	5,042	901	7,807	156	6,906	88.0	122.9	87.9	120.4	85.3	114.7			
小計	2,040	12,068	215	10,028	1,804	10,471	185	8,667	2,602	14,822	250	12,220	88.4	127.5	86.4	121.9	86.0	116.3			
300~999	363	7,767	206	7,404	322	6,811	171	6,489	445	8,562	238	8,117	88.7	122.6	87.6	109.6	83.0	115.5			
1000~9999	112	4,526	161	4,414	75	3,048	105	2,973	113	4,073	157	3,960	67.0	100.9	67.4	89.7	65.2	97.5			
2000~4999	73	5,306	227	5,233	54	3,803	167	3,749	84	4,862	251	4,778	74.0	115.1	71.6	91.3	73.6	110.6			
5000~	29	5,227	366	5,198	18	2,528	205	2,510	22	1,963	287	1,941	62.1	75.9	48.3	37.3	56.0	78.4			
小計	577	22,826	960	22,249	469	16,190	648	15,721	664	19,460	933	18,796	81.3	115.1	70.7	84.5	67.5	97.2			

出典：『事業所統計調査報告』各年。

注：産業は、工業、商業、建設業のレベル。

を展開する企業は絶対数で増加している。それは、複数中小企業の内、低成長長期の影響、海外進出などのグローバル化の影響を受けている企業が相対的に少なかったからだと思われる。

さらに、製造業の企業における支店の展開のうち、他産業への支店展開について概略的にみれば、工業と商業間の支店展開が多いので、表6のように、工業の本社の企業が商業への支店展開は1996年の6.2万社から2006年の4.5万社へと約22%の減少である。それに対し、商業の本社の企業が工業の支店を経営している企業は、同年間、1.2万から0.9万へ約25%の減少である。両者はほぼ同じ率で減少しているが、それは、日本経済の低成長やグローバル化の影響を受けた結果だと思われる。

要するに、製造業における複数中小企業の成長の手段として工場の支店展開、特に同じ業種の支店・工場が多いこと、つまり販売の拠点としての支店・商業が相対的に少なく、かつ減少していることは、製品の販売が親企業や問屋・大手小売の企業への販売などのように固定的な販売形態を主に考えれば、

表6 複数事業所の企業の兼業の変化

表6-1(実数) 1996

本社産業 -->

事業所産業	合計		製造業		商業	
	事業所	内)本所	事業所	内)本所	事業所	内)本所
合計	1,064,424	227,347	176,138	44,755	501,839	107,104
建設業	71,448	20,773	2,360	90	2,115	98
製造業	114,175	43,881	96,139	42,792	12,613	895
商業	550,051	107,771	62,281	1,681	465,114	105,377

表6-2(実数) 2006

本社産業 -->

事業所産業	合計		製造業		商業	
	事業所	内)本所	事業所	内)本所	事業所	内)本所
合計	1,019,361	200,461	137,986	35,767	413,486	77,589
建設業	61,334	18,622	1,837	40	1,630	81
製造業	92,267	35,459	77,223	34,809	9,677	484
商業	435,571	77,877	45,113	778	370,802	76,462

表6-3(比率) 1996

本社産業 -->

事業所産業	合計		製造業		商業	
	事業所	内)本所	事業所	内)本所	事業所	内)本所
合計	100	100	100	100	100	100
建設業	6.7	9.1	1.3	0.2	0.4	0.1
製造業	10.7	19.3	54.6	95.6	2.5	0.8
商業	51.7	47.4	35.4	3.8	92.7	98.4

表6-4(比率) 2006

本社産業 -->

事業所産業	合計		製造業		商業	
	事業所	内)本所	事業所	内)本所	事業所	内)本所
合計	100	100	100	100	100	100
建設業	6.0	9.3	1.3	0.1	0.4	0.1
製造業	9.1	17.7	56.0	97.3	2.3	0.6
商業	42.7	38.8	32.7	2.2	89.7	98.5

出典：『事業所統計調査報告』各年。

注：合計はその他を含む。

販売などの支店営業より製品の製造に力点を置いた戦略の影響が大きいため、その結果製造業の支店として工場の展開が多くなるものと推量される。

第二は、複数中小企業は、成長性を発揮するうえで、どのように支店数を増やしたのかという点である。まず、支店数の規模別の概略についてみれば、表7のように、全期間を通じて支店数1～4つを持つ企業が大きなウェイトを占めているものの、大きく減少している。特に1991年から2001年の間に大きく減少し、その後大きく増加している。それに対し、支店数5つ以上の内、特に10か所以上を持っている企業の支店数は相対的に減少幅が小さい。中小企業は支店数が少ない方であり、同期間中小企業の支店数2～4つの企業数の変化が大きいため。次に、支店数と企業規模との関連で見れば、表8のように、支店数規模別と企業従業員数規模別の分布が比例的であることが読み取れる。つまり、全体としては企業の規模が大きいかほど支店数も多く、企業の規模が小規模ほど支店数も少ない。それは、一般的に予想した通りの展開である。

さらに、支店数規模別の企業数の年次別の変化についてみれば、中小企業の支店数の比率(表8より計算)は、大企業の支店数を含む全体の支店数の内、1991年の93.8%から2009年の92.6%へやや低下しているものの、大きな変化とは言えない。表8のように、中小企業の内支店数1～4つをもつ企業の比率が各年90%以上を占め、かつ伸びている。特に支店数1つの中小企業

表7 低成長期における複数事業所企業の支店数の規模別の企業数の変化

支店数規模別の企業数 (実数)						支店数規模別の企業数の変化 (比率)				
	単位：社					単位：%				
支店数	1991	1996	2001	2006	2009	1991/91	1996/91	2001/91	2006/91	2009/91
合計	59,048	50,325	38,928	36,597	44,868	100	85.2	65.9	62.0	76.0
1か所	31,165	28,380	20,692	19,221	26,456	100	91.1	66.4	61.7	84.9
2	12,765	9,624	7,610	7,109	7,460	100	75.4	59.6	55.7	58.4
3	5,856	4,299	3,510	3,419	2,928	100	73.4	59.9	58.4	50.0
4	2,639	2,100	1,771	1,778	1,598	100	79.6	67.1	67.4	60.6
小計	52,425	44,403	33,583	31,527	38,442	100	84.7	64.1	60.1	73.3
5～9か所	4,105	3,465	3,180	2,994	2,919	100	84.4	77.5	72.9	71.1
10～29か所	1,938	1,863	1,664	1,655	1,562	100	96.1	85.9	85.4	80.6
30か所以上	580	594	501	421	413	100	102.4	86.4	72.6	71.2

出典：『事業所統計調査報告』各年。

表8 支店数規模別と企業従業員数規模別による企業数の分布

表8-1 1991の実数 企業従業員数規模別 単位：社

支店数規模別	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	小計	300～999	1000～	2000～	5000～
合計	59048	1662	6389	11234	7840	9607	10434	8220	55386	2682	533	289	158
1か所	31165	1429	5161	8032	4993	5212	4166	1904	30897	237	28	2	1
2	12765	203	994	2337	1828	2468	2821	1811	12462	279	20	4	0
3	5856	23	179	587	663	1134	1565	1358	5509	312	30	4	1
4	2639	7	31	167	199	270	789	811	2274	235	19	8	3
小計	52425	1662	6365	11123	7683	9084	9341	5884	51142	1063	97	18	5
5～9か所	4105	0	22	93	129	380	915	1663	3202	717	129	46	11
10～29	1938	0	1	18	27	39	163	623	871	736	176	103	52
30か所以上	530	0	1	0	1	4	15	50	71	166	131	122	90
小計(10～)	2468	0	2	18	28	43	178	673	942	902	307	225	142

表8-2 1991の比率 企業従業員数規模別 単位：%

支店数規模別	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	小計	300～999	1000～	2000～	5000～
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1か所	52.8	86.0	80.8	71.5	63.7	54.3	39.9	23.2	55.8	8.8	5.3	0.7	0.6
2	21.6	12.2	15.6	20.8	23.3	25.7	27.0	22.0	22.5	10.4	3.8	1.4	0.0
3	9.9	1.4	2.8	5.2	8.5	11.8	15.0	16.5	9.9	11.6	5.6	1.4	0.6
4	4.5	0.4	0.5	1.5	2.5	2.8	7.6	9.9	4.1	8.8	3.6	2.8	1.9
小計	88.8	100.0	99.6	99.0	98.0	94.6	89.5	71.6	92.3	39.6	18.2	6.2	3.2
5～9か所	7.0	0.0	0.3	0.8	1.6	4.0	8.8	20.2	5.8	26.7	24.2	15.9	7.0
10～29	3.3	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4	1.6	7.6	1.6	27.4	33.0	35.6	32.9
30か所以上	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.1	6.2	24.6	42.2	57.0
小計(10～)	4.2	0.0	0.0	0.2	0.4	0.4	1.7	8.2	1.7	33.6	57.6	77.9	89.9

表8-3 2009年の実数 企業従業員数規模別 単位：社

支店数規模別	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	小計	300～999	1000～	2000～	5000～
合計	43143	3616	4400	6971	4850	6352	7205	6542	39936	2354	447	276	130
1か所	26494	3497	4058	5862	3600	4023	3391	1774	26205	255	23	11	0
2	7456	108	309	931	931	1524	1876	1448	7127	301	18	10	0
3	2892	8	26	134	218	453	891	887	2617	244	24	5	2
4	1576	0	5	26	55	193	437	645	1361	191	18	4	3
小計	38418	3613	4398	6953	4804	6193	6595	4754	37310	991	83	30	5
5～9か所	2844	3	2	18	46	151	541	1284	2045	633	110	46	10
10～29	1499	0	0	0	1	8	69	484	562	608	168	99	62
30か所以上	382	0	0	0	0	0	0	20	20	122	86	101	53
小計(10～)	1881	0	0	0	0	8	69	504	582	730	254	200	115

表8-4 2009の比率 企業従業員数規模別 単位：%

支店数規模別	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	小計	300～999	1000～	2000～	5000～
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1か所	61.4	96.7	92.2	84.1	74.1	63.3	47.1	27.1	65.6	10.8	5.1	4.0	0.0
2	17.3	3.0	7.0	13.4	19.2	24.0	26.0	22.1	17.8	12.8	4.0	3.6	0.0
3	6.7	0.2	0.6	1.9	4.5	7.1	12.4	13.6	6.6	10.4	5.4	1.8	1.5
4	3.7	0.0	0.1	0.4	1.1	3.0	6.1	9.9	3.4	8.1	4.0	1.4	2.3
小計	89.0	99.9	100.0	99.7	98.8	97.5	91.5	72.7	93.4	42.1	18.6	10.8	3.8
5～9か所	6.6	0.1	0.0	0.3	0.9	2.4	7.5	19.6	5.1	26.9	24.6	16.6	7.7
10～29	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	7.4	1.4	25.8	37.6	35.7	47.7
30か所以上	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	5.2	19.2	36.5	40.8
小計(10～)	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	7.7	1.5	31.0	56.8	72.2	88.5

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

のウェイトは、同期間、55.8%から65.6%へ伸び、支店数2～4つの企業で大幅に減少し、同5～9つの企業でやや増加し、同10以上でかなり減少している。このような変化は、複数中小企業が支店数を減少させる傾向を示している中で、最後の1支店だけは維持しようという経営戦略も窺われる。比較的多数の支店経営の企業が絶対数で減少傾向の中、特に支店数2～4つの支店を経営している企業が大幅に減っていることは、複数中小企業の中で両極分解（より強い成長志向性の企業と比較的現状維持的な成長指向性の弱い企業）の兆候を示しているものと受け止められる。

要するに、複数中小企業の成長の背景には、工場中心で、かつ本店と同じ産業の支店が多いことが確認できた。低成長期における支店展開の特徴としては、支店数が2～4つの支店経営の中小企業が大幅に減少し、同1つの企業が大幅に増加していることがあげられる。では、複数中小企業の成長の具体的なあり方について、本店と企業（本社+支店）との関連で立ち入って検討してみることにしよう。

なお、複数中小企業の支店の増加は単独中小企業の成長や新規創業を妨げることも考えられる。すると、複数中小企業の成長が単独中小企業の成長を抑制する性格を持っているとすれば、そこには新しい競争関係の形成も論点となろう。つまり、単独中小企業と複数中小企業がトレード・オフ（Trade-Off）関係で見ると（市場での競争関係はより複雑な実態が予想）、それは中小企業の成長期より低成長期により強く現れることが予想され、単独中小企業の縮小に影響していたことも考えられる。

2) 複数中小企業の成長指向線の導出

ここでは、複数中小企業の内、支店展開について積極的な企業群と消極的な企業群があることは想像しやすいので、それを区別して複数中小企業の成長指向性を明らかにする。つまり、積極的な支店展開による成長指向性が強い企業を明らかにするために、本店従業員数規模別（従業員数基準）と企業従業員数規模別（本店+支店の従業員数、常用雇用基準）の分布を検討する¹⁶⁾。なぜならば、本店の従業員数より企業の従業員数が多ければ、成長指向性が強い企業と見做すことができるからである。敷衍すれば、本店規模より支店

規模を大きく・多く経営する企業は、企業規模の拡張性が強いからである。例えば、本社従業員数が60人の規模で、企業（本店+支店）従業員数が200人であるとすれば、拡張指向であるといえる。それに対し、本店従業員数規模の領域と同じ規模の領域にある企業は、前者より成長性が高いとは言えない。例えば、本店の従業員数50~99人層に属する企業が企業規模も同じく50~99人層の範疇内に収まっていれば、つまり本店従業員数が60人規模で、支店従業員数が20人の規模である場合、前者より控えめな支店展開であり、強い拡張的であり成長的であるとは言えないだろう。このような理解を基に、両者の関係を読んでみることにしよう。

本店従業員数規模と企業従業員数規模との関係から成長指向線の導出

本店従業員数規模別と企業従業員数規模別との関係について、表9のように、クロス・セクションの分布ができる。それは、本店従業員数規模別を基準として企業従業員数規模別の企業数がどのように分布しているのかを示しているものである。表9を見れば、実数（1996年のみ）と比率の分布を確認できる。つまり、そこでは、本店の各規模層（従業員数規模別企業数）の合計を各々100とし、企業の従業員数規模別の企業数の分布を%で示している。例えば、1996年の場合、本社従業員数が50~99人層の企業数が6789社（100%）で、その内企業の従業員数が50~99人層の企業数が3848社（62%）であり、同100~299人の企業数が2347社（29%）、同300~999人の企業数が466社（5%）であり、同50人未満が128社（4%）である。同じ基準に沿って、それを比率で示したのが、表9で確認できる。それを見ると、統計の取り方のままであるので、より詳しく検討できないという点もあるが、全体は主に3つの部分・領域に分けられる。すなわち、本社の従業員数規模と企業従業員数規模が同じ規模層に属する企業群（表の太字参照）、次に本社従業員数規模より企業従業員数規模が大きい規模層に属する企業群、最後に本社の従業員数規模より企業の従業員数規模が小さい層に属する企業群がそれぞれある。

そこで、まず、本社の従業員数規模と企業の従業員数規模が同じ規模層に属する企業の場合、その企業は成長指向性が比較的弱く支店経営に消極的

表9 本店従業員数規模別と企業従業員数（常雇）の規模別の企業数の内訳

表9-1 1991の比率

単位：社，%

本店規模	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300～999	1000～	2000～	5000～	合計
合計	59048	2.8	10.8	19.0	13.3	16.3	17.7	13.9	4.5	0.9	0.5	0.3	100.0
1～4人	6177	21.7	26.0	23.1	10.1	9.8	6.5	2.5	0.4	0.0	0.0	0.0	100.0
5～9	9728	2.8	43.9	25.9	9.3	7.9	6.4	3.1	0.6	0.1	0.0	0.0	100.0
10～19	13024	0.3	3.6	53.1	18.1	12.4	7.8	4.0	0.7	0.1	0.0	0.0	100.0
20～29	7941	0.1	0.3	4.1	46.5	27.0	14.6	6.2	1.1	0.1	0.0	0.0	100.0
30～49	8188	0.1	0.2	0.5	3.0	52.7	29.8	11.3	2.2	0.2	0.1	0.0	100.0
50～99	7553	0.0	0.0	0.1	0.3	2.2	62.3	28.9	5.4	0.6	0.3	0.1	100.0
100～299	4908	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.9	73.9	18.9	3.4	1.4	0.3	100.0
300～	1529	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	59.2	18.2	12.5	8.8	100.0

表9-2 1996の比率

本店数規模

1996

単位：社，%

本店規模	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300～999	1000～	2000～	5000～	合計
合計	50325	2.9	9.2	17.1	12.8	16.8	18.4	15.6	5.2	1.1	0.6	0.3	100.0
1～4人	5164	22.0	26.8	22.6	9.8	9.7	6.0	2.7	0.4	0.0	0.0	0.0	100.0
5～9	7625	4.1	36.5	30.3	9.4	9.0	6.8	3.4	0.4	0.0	0.0	0.0	100.0
10～19	10661	0.2	3.9	45.3	22.2	14.0	8.7	4.8	0.9	0.1	0.0	0.0	100.0
20～29	6679	0.0	0.3	4.2	39.4	32.0	15.3	7.1	1.5	0.1	0.0	0.0	100.0
30～49	7453	0.0	0.0	0.2	2.5	47.6	35.0	11.8	2.6	0.2	0.1	0.0	100.0
50～99	6789	0.0	0.0	0.1	0.2	1.6	56.7	34.6	5.8	0.8	0.2	0.1	100.0
100～299	4533	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	71.6	21.9	3.5	1.8	0.2	100.0
300～	1421	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.7	56.1	20.4	13.2	9.6	100.0

表9-3 2006の比率

本店数規模

2006

単位：社，%

本店規模	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300～999	1000～	2000～	5000～	合計
合計	36597	2.8	7.7	15.2	12.0	16.2	19.2	18.3	6.4	1.2	0.7	0.3	100.0
1～4人	4144	20.9	24.1	23.5	10.0	9.3	7.4	3.9	0.7	0.1	0.0	0.0	100.0
5～9	5171	2.6	31.7	31.0	10.7	10.4	7.7	5.0	0.7	0.0	0.0	0.0	100.0
10～19	7083	0.0	2.4	40.2	24.3	15.4	10.1	6.4	1.0	0.1	0.0	0.1	100.0
20～29	4561	0.0	0.0	2.4	35.5	33.0	17.8	9.0	2.2	0.0	0.1	0.0	100.0
30～49	5407	0.0	0.0	0.1	1.7	42.8	35.9	15.5	3.5	0.4	0.1	0.0	100.0
50～99	5355	0.0	0.0	0.0	0.1	1.4	53.2	36.8	6.9	1.1	0.5	0.0	100.0
100～299	3735	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.6	69.7	23.9	3.6	1.9	0.3	100.0
300～	1123	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.9	57.6	20.0	13.4	8.0	100.0

表9-4 1996の実数

単位：社

本店規模	合計	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300～999	1000～	2000～	5000～
合計	50325	1471	4606	8600	6419	8476	9264	7873	2632	538	295	151
1～4人	5164	1135	1385	1165	507	501	308	141	22	0	0	0
5～9	7625	316	2784	2307	717	688	517	258	34	1	2	1
10～19	10661	16	417	4827	2364	1491	923	514	95	12	2	0
20～29	6679	3	17	282	2630	2138	1019	477	100	9	3	1
30～49	7453	0	1	13	188	3548	2607	879	194	14	7	2
50～99	6789	1	2	4	13	108	3848	2347	397	52	13	4
100～299	4533	0	0	1	0	2	42	3247	993	160	81	7
300～	1421	0	0	1	0	0	0	10	797	290	187	136

出典：『事業所統計調査報告』各年より作成。

であると思われる。次に、本社従業員数規模より企業従業員数規模が大きい層に属する企業は、成長指向性が比較的強く支店経営に積極的であると判断される。最後に、本店従業員数規模より企業従業員数規模が少ない企業は、本来ありえないことであるが、実は本店の従業員数規模は「従業員」の基準であるのに対し、企業の従業員とは「常用雇用」の基準であるので、そのようなデータが生まれることもありうると理解すれば、非常用雇用（臨時工など）を雇っている場合に該当するものと思われる。

さらに、表10は、各年次において本店従業員数規模と企業従業員数規模が同じである数字のみを取り出したものである。それをグラフにするために、縦軸に企業従業員数規模別の分布（％）を、横軸に本店従業員数規模別の分布（実数）を基準にして示したのが図2である。それによれば、3つの企業群に分けられていることが理解できる。上の部分は企業従業員数規模が本店従業員数規模より大きい企業群の比率を表わし、中の部分は本店従業員数規模と企業従業員数規模が同じである領域である。両者が接する線を「成長指向線」と呼ぶことにする。次に、下の部分は企業従業員数規模が本店従業員数規模より小さい企業の比率を表わし、両者の接する線を「縮小指向線」と呼ぶことにする。

さらに、時系列的に各年度の成長指向線を示した結果、図2のように、成長指向線が下の方へ移動していることが確認できる。それは、成長領域が拡大し、成長を志向する企業の相対的な比率が増加している結果だと判断される。このことは、低成長期の中小企業の展開が規模別、産業別、地域別、産

表10 本店規模と企業（本店+支店）規模とが同じ規模の範囲にある企業数の比率

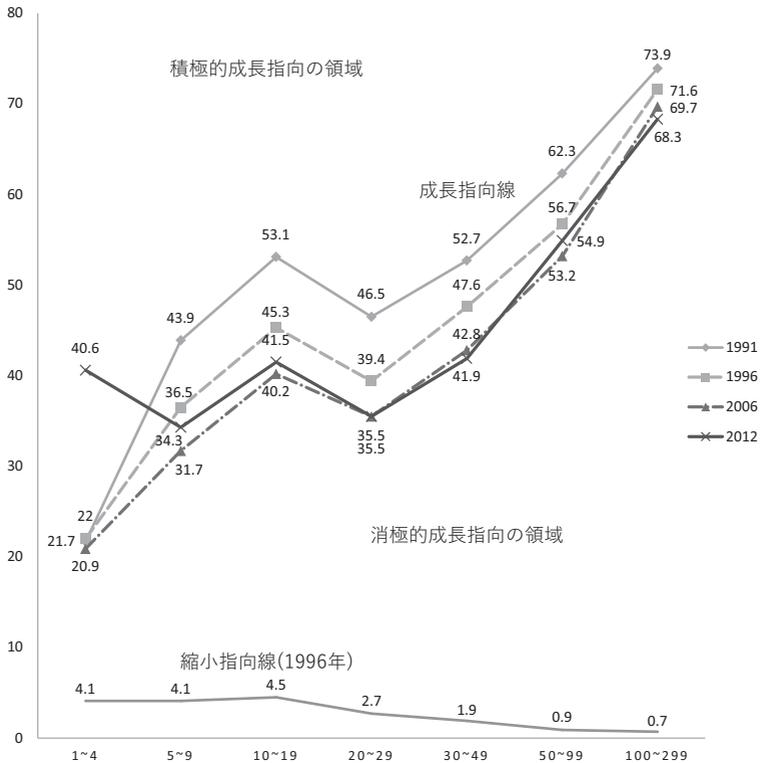
単位：％

年/従業員数規模	1～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299
1991	21.7	43.9	53.1	46.5	52.7	62.3	73.9
1996	22	36.5	45.3	39.4	47.6	56.7	71.6
2006	20.9	31.7	40.2	35.5	42.8	53.2	69.7
2012	40.6	34.3	41.5	35.5	41.9	54.9	68.3

出典：表9より作成。2012年は『事業所統計調査報告』より作成。

注：表9の対角線の太字の数字（本店と企業の規模が同じの範囲の企業数の比率）

図2 複数事業所中小企業の成長指向線



出典：表7より作成。

注：成長指向線の上の方が複数事業所中小企業の内、企業の従業員規模が本社の従業員規模より大きい企業群の領域

：成長指向線の下の方が複数事業所中小企業の内、本社の従業員規模と企業の従業員規模が同じ範囲の企業群

：縮小指向線はスペースの関係で1996年のみを表示する。

地別等の変化から傾向的な縮小を示した従来の研究の結果と異なっている点を明らかにしている。敷衍すれば、従来の研究では、中小企業の本質である成長性がなかなか取り出せなかったのに対し、本稿では複数中小企業の一部であるものの、成長指向を強く示す企業群があったことを究明したことが対比されている。それこそが中小企業の成長の根幹を支えていたことが窺われる。

要するに、中小企業・複数中小企業の内、積極的に成長を志向する企業群と消極的に成長を志向する企業群があつて、特に前者は中小企業の成長の本性を低成長期に発揮しており、相対的により強い成長指向を表わす企業群として日本の中小企業の成長の根幹を維持してきたという点を理解されたい。

4 まとめ

以上、低成長期における中小企業の展開について、複数事業所中小企業と単独事業所中小企業とを分けて捉えるという研究視角から分析してきた結果を次のようにまとめることができよう。

まず、低成長期の中小企業が全体的に縮小傾向を示している中で、複数事業所中小企業は、企業数、従業員数、付加価値額、固定資産額の伸び方において強い成長指向性を示し、その背景に生産性の点で複数事業所中小企業の方が単独事業所中小企業の方より高いことも確認できた。

このことは、複数事業所中小企業が支店を持つことであるので、その性格が拡張的な成長の性格を持っている点から、さらに本店と企業(本店と支店)の従業員数規模別の分布から、積極的な成長領域に属する企業郡が増えていることを明らかにした。それを可視化するために成長志向線を導出し、その結果、低成長期に複数事業所中小企業の一部は、成長指向という中小企業経営の本性を発揮し、強い成長性を確認することができた。

最後に、本稿での分析の結果から、中小企業の成長指向という本性を積極的に発揮している中小企業群(複数事業所中小企業群、なかんずくその内の積極的成長指向の中小企業群)が浮き彫りとなったことで、今後の中小企業の研究、特に中小企業の成長を論じる研究に対しては、新しい研究の視座を提供することができたと考えられるのである。

(本研究は、日本中小企業学会第39回全国大会、2019.9.15(日)、愛知学院大学にて、自由論題報告「低成長期における中小企業の成長指向性—製造業を中心に—」を基にして作成したものである。)

注

- 1) 拙著「高度経済成長期における日本の中小企業—複数事業所の中小企業の成長を中心の一」九州産業大学「エコノミクス」第22巻第2号、2017年12月。同「高度経済成長期における中小企業の成長形態」九州産業大学「エコノミクス」第23巻第1・2号、2018年11月。同「中成長期における日本の中小企業の成長形態—複数事業所中小企業の成長と成長形態—」福岡大学『商学論叢』第63巻3・4号、2019年3月。同「戦後における日本の中小企業の成長指向性」（大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2019 No. 3）、2019年10月。
- 2) 黒瀬直宏『複眼的中小企業論』同友館、2012年、355頁及び第4章参照。
- 3) 後藤康雄『中小企業のマクロ・パフォーマンス、—日本経済への寄与度を解明する—』日本経済新聞社、2014年、117～122頁及び第2章、第3章参照。
- 4) 町田光弘「中小工業における規模別付加価値生産性格差の拡大要因について」（大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2014 No. 1、町田氏の研究では、中小企業内格差拡大の傾向が従業員規模49人以下と50人以上で見られるという点を明らかにしている。また、大企業と中小企業の格差については多くの研究で見られる。例えば、高田亮爾『現代中小企業の経済学部分析』ミネルヴァ書房、2003年、第6章参照。
- 5) 低成長期における中小企業の量的な縮小については、廃業と創業については、黒瀬直宏『前掲書』410～411頁、生産性の停滞については、町田光弘「前掲論文」、及び黒瀬直宏『前掲書』415頁、グローバル化については黄元晟編『東アジアにおける中小企業のグローバル展開』2016年、九州大学出版会の序章及び第2章。
- 6) 例えば、(財)中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究、1990～199』2003年、第1巻、同友館の18の戸田俊彦「中小企業とライフサイクル」の内容で、創業段階、成長段階、成熟段階の項目でまとめているのに対し、同編『日本の中小企業研究、2000～2009』第1巻を見れば、安田武彦「中小企業とライフサイクル」の内容では、創業、事業承継、企業の「死」等の項目でまとめてあって、「中小企業の成長」に関する論点整理が展開されていない。
- 7) 複数事業所中小企業に関する統計調査（『工業統計表』）が2010年で終わっている。その後、センサスの調査・3年置き調査、内容が以前に比べ脆弱な資料となっているので、その後の研究は別の基準で行うことにした。
- 8) 総務省『事業所統計調査報告』、1996年、第3巻・会社企業編、第12表によれば、製造業の会社企業全体・50325社の内、国内支店がなく海外支店のみの企業は131社、逆に海外支店がなく国内支店のみの企業は1228社である。
- 9) 『工業統計表』産業編と企業編から計算すれば、1991年の場合（大企業を含む）、会社企業の付加価値額／工業付加価値額全体＝116／125兆円＝93%である。
- 10) 『工業統計表』産業編と企業編から計算すれば、1991年の場合、会社企業の中小企

業の附加価値額／中小企業の付附加価値額全体（個人企業を含む）（43／70兆円）＝61.2％，2010年の場合，同基準（31.4／48.1兆円）＝65％である。ただし，同資料によれば，20人以上では，会社企業・中小企業附加価値額／20人以上の中小企業の附加価値額全体（個人企業を含む）＝約80％である。

- 11) 黒瀬直宏『前掲書』409～410頁，参照。
- 12) 高田亮爾『前掲書』第5章及び第6章，参照。
- 13) 町田光弘「前掲論文」，及び黒瀬直宏『前掲書』415頁，参照。
- 14) 高田亮爾『前掲書』130頁，参照。
- 15) 高田亮爾「前掲書」126～131頁，及び黒瀬直宏『前掲書』415頁，参照。
- 16) 総務省『事業所統計調査報告』によれば，本社と企業の従業員の調査基準が異なっている。